

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 社会就労推進工賃向上計画推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3482)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,710 千円 (前年度予算額：2,710 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,710	1,355	0	0	0	0	0	0	1,355
要求額	2,710	1,355	0	0	0	0	0	0	1,355
決定額	2,710	1,355	0	0	0	0	0	0	1,355

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・障がい者が地域で自立して生活するためには、授産活動の対価(工賃)の引上げが必要となっている。
- ・「第4期工賃向上計画」(R3~R5)に基づいた事業を実施する。

(2) 事業内容

<コンサルタント派遣>

- ・商品の品質向上・販路開拓、指導員の指導力向上に向け、専門の講師を事業所に派遣し、個別にレベルアップを図る。

<研修会開催>

- ・施設の授産活動の振興及び行政、企業等への啓発のためのセミナーや、共同受注を推進するための研修会等を開催する。

<工賃向上計画策定費等>

- ・工賃向上計画の進捗管理等について、外部有識者・関係団体と意見交換を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方
国1/2、県1/2 [地域生活促進事業]

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	105	工賃向上計画推進委員謝金
旅費	43	工賃向上計画推進委員費用弁償等
需用費	16	消耗品費(資料作成)、会議費
役務費	6	通信運搬費
委託料	2,540	業務委託料
合計	2,710	

決定額の考え方

4 参考事項

- (1) 各種計画での位置づけ
- ・ 岐阜県障がい者総合支援プラン
 - ・ 第4期岐阜県工賃向上計画

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和5年度までに就労継続支援B型事業所の平均工賃月額を20,000円以上とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H23)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①就労継続支援B型事業所の平均工賃月額	11,028円	16,390円	18,300円	20,000円	20,000円	99.3%
/						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント派遣により、事業所の経営改善や自主製品の品質向上ができた。 ・各事業所の研修への参加、コンサルタント派遣の成果の伝達等が、各事業所の工賃向上の取組に活用され、B型事業所の工賃向上がみられた。
	指標① 目標：20,000円 実績：15,346円 達成率：76.7%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント派遣（全8件、18回） 事業所の要望に応じ、デザイナー、食品関係専門家等を派遣 ・研修等の開催 社会就労事業推進セミナー、施設指導員研修会 コンプライアンスセミナー、清掃業務実技指導（共同化推進研修会）
	指標① 目標：16,500円 実績：16,390円 達成率：99.3%
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	厚生労働省の定める工賃向上計画の考えに基づき、一般就労が困難な障がい者の自立支援として、就労継続支援B型事業所における工賃水準を向上させる必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	第3期岐阜県工賃向上計画(平成30～令和2年度)の実施により、前計画(平成27～29年度)終了時と比べ、対象の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額が14,010円(H29年度)→15,346円(R2年度速報値)と増加しており、事業効果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	社会就労推進セミナー等県委託事業の実施にあたっては、県内事業所の授産活動の支援を行う岐阜県セルフ支援センターを活用し、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業所が提供するサービス製品の品質向上・販路拡大に取り組むことが必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 工賃向上に意欲的な事業所の取組を県内に広く普及し、県内全体の工賃の底上げを図ることができるよう、工賃向上に向けた継続的・総合的な支援を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】